



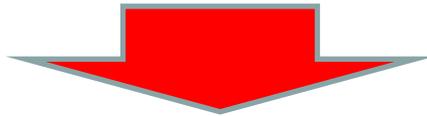
# 皆伐のルールづくりに向けた取組

大分県農林水産部



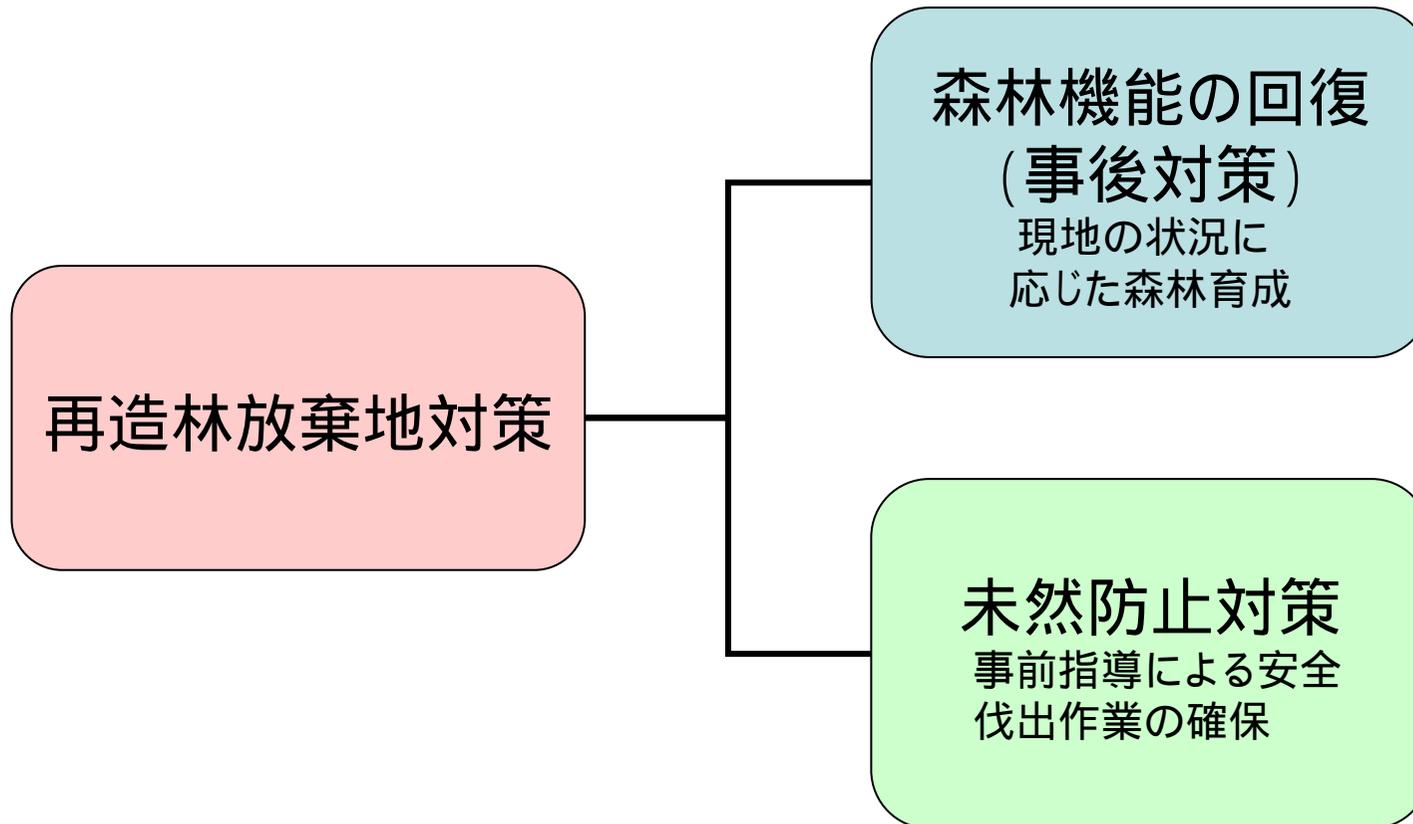
# 再造林放棄地問題

- ・再造林放棄は地域林業の放棄
- ・林業生産活動は森林整備を通じて県民の生活を守るはず・・・(森林環境税による県民支援)
- ・循環利用、持続的経営、環境産業の林業(地域材)のイメージは崩壊寸前・・・
- ・再造林は、将来の木材資源の造成のみならず持続的な森林整備事業の始まり

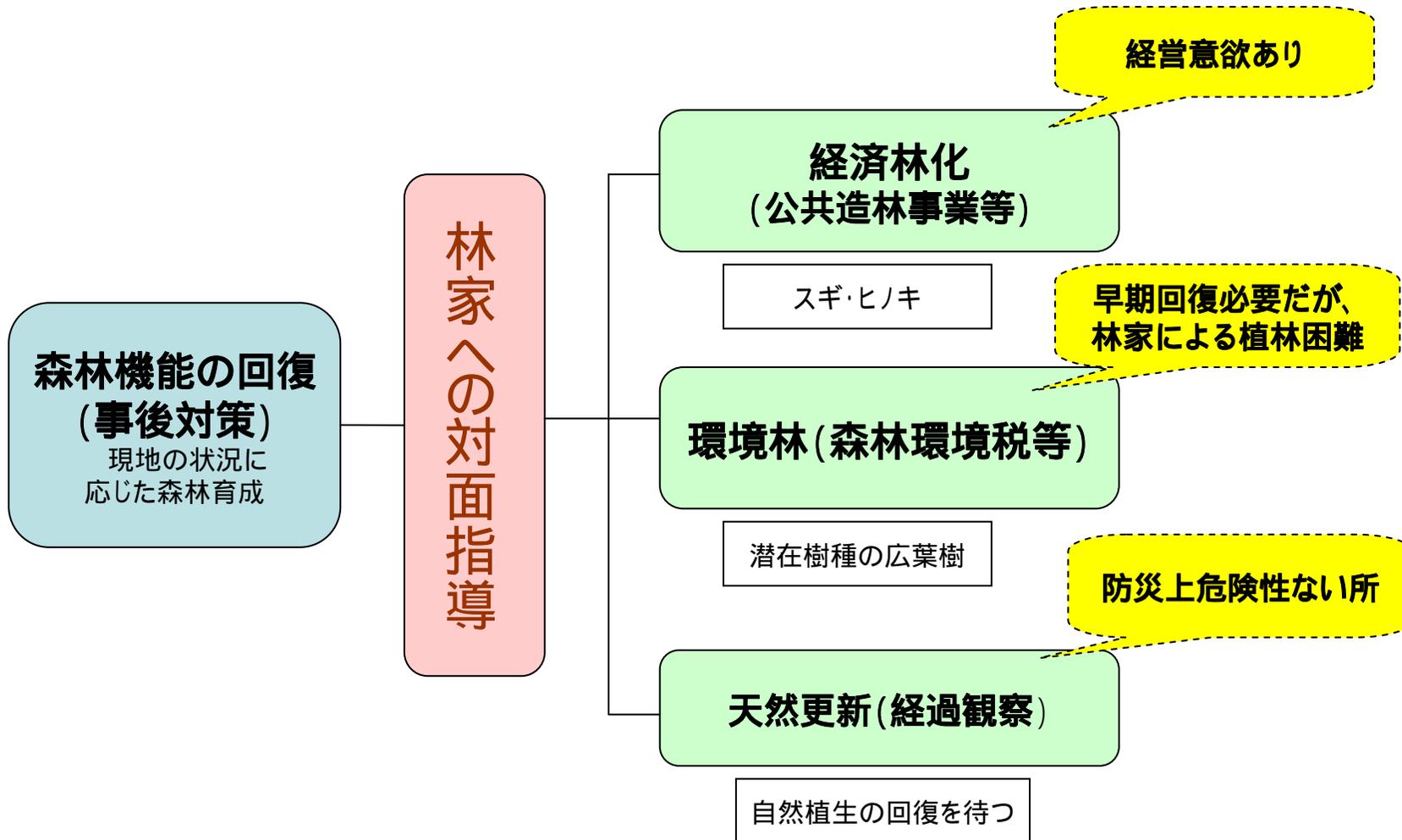


**再造林の確実な実行！**

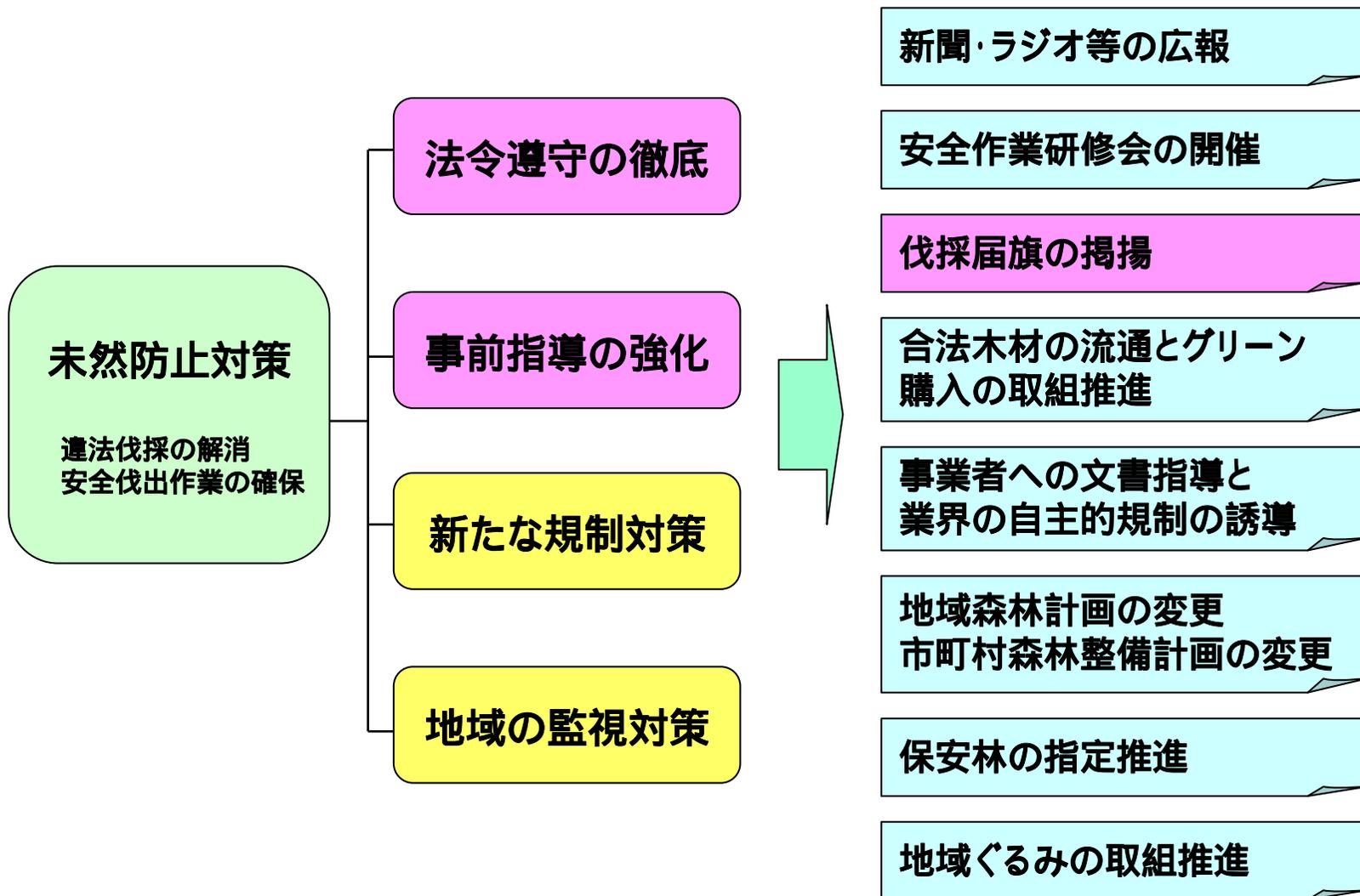
# 再造林放棄地対策について



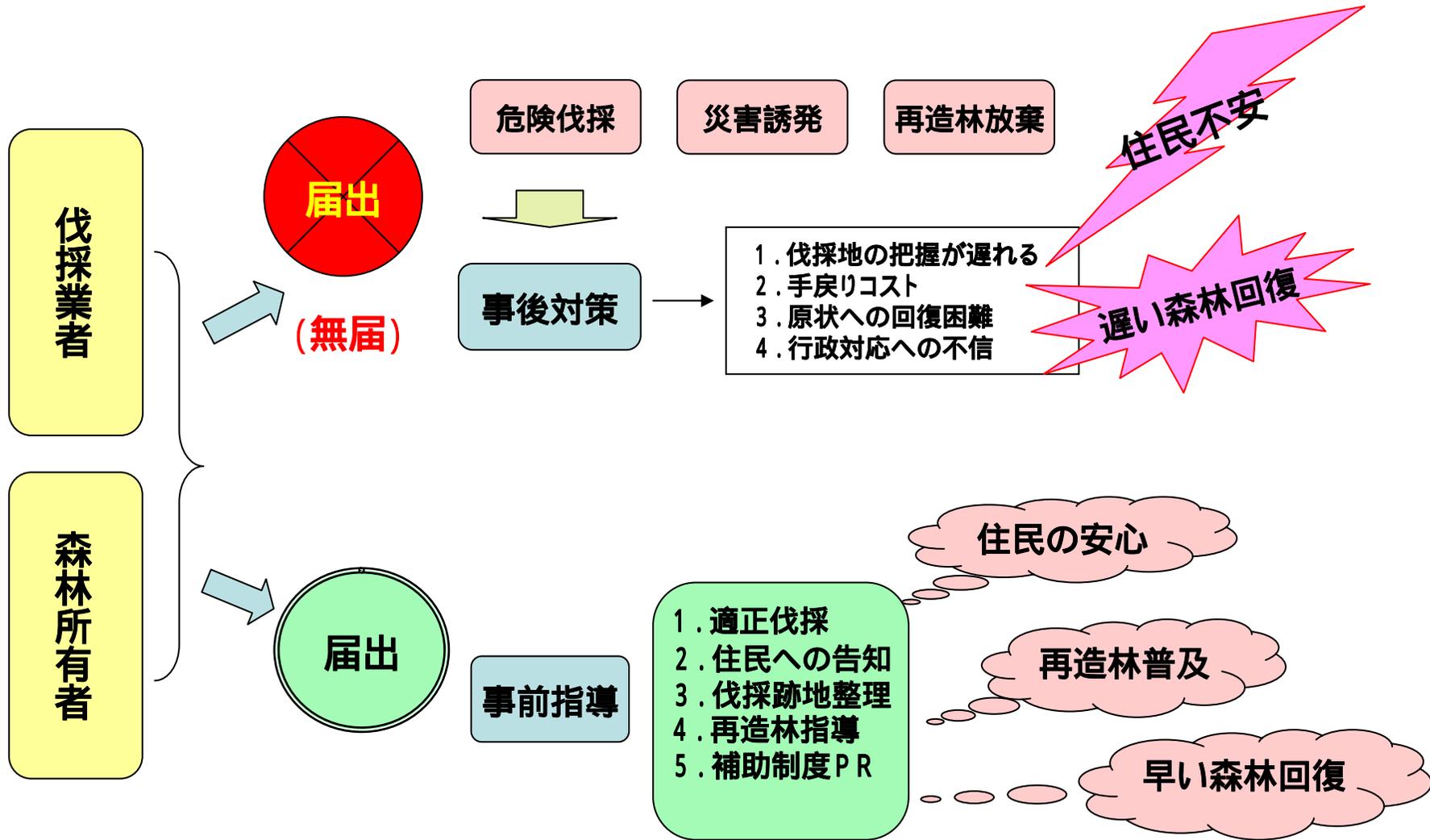
# 伐採跡地の森林機能回復対策 (事後対策)



# 再造林放棄地の未然防止対策



# 伐採届のメリットと無届伐採の弊害





届旗・許可旗

ねらいは・・・

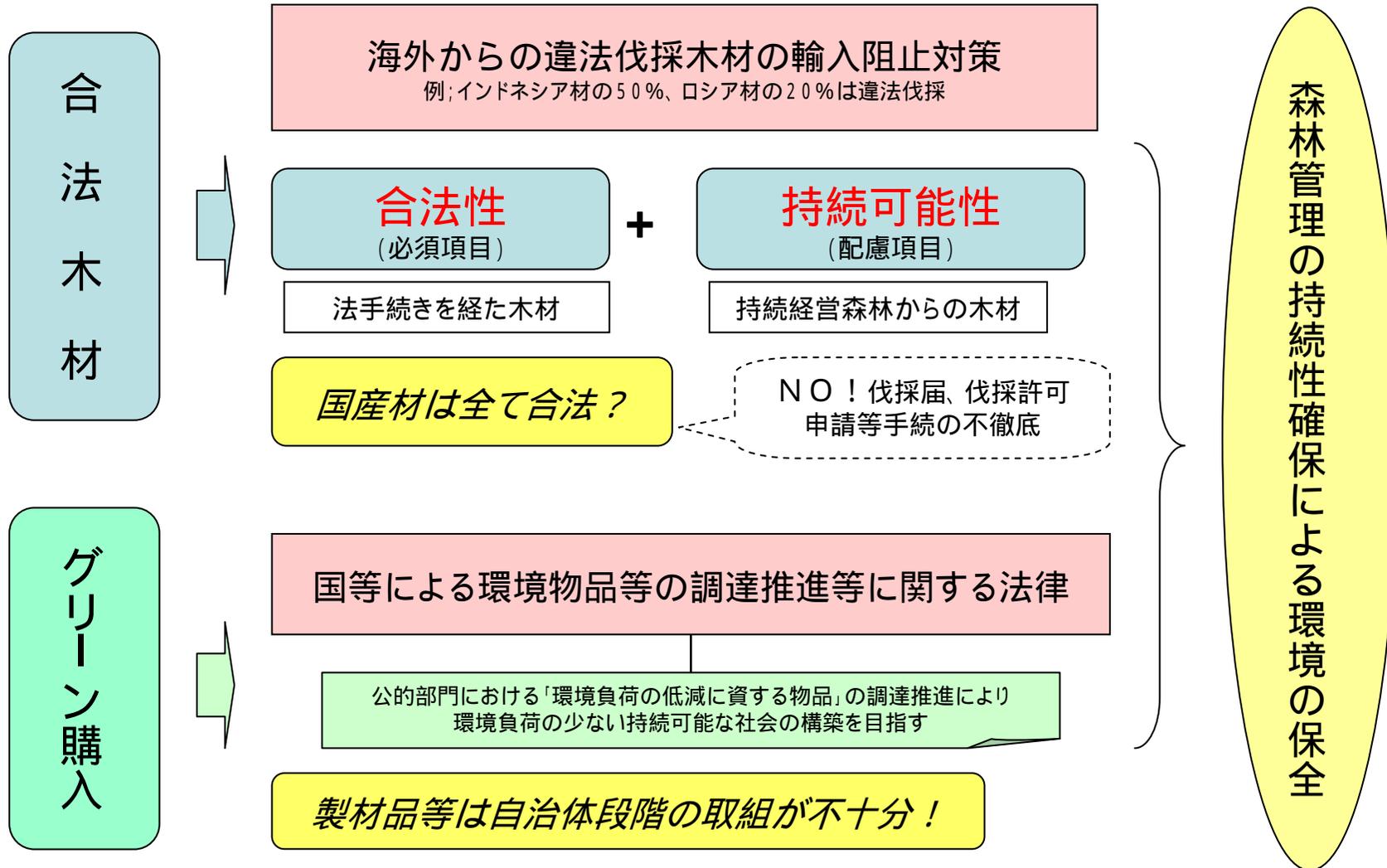
1. 伐採届制度の周知！
2. 安全伐採の意識喚起！
3. 住民の監視！

# 合法木材の取り組み

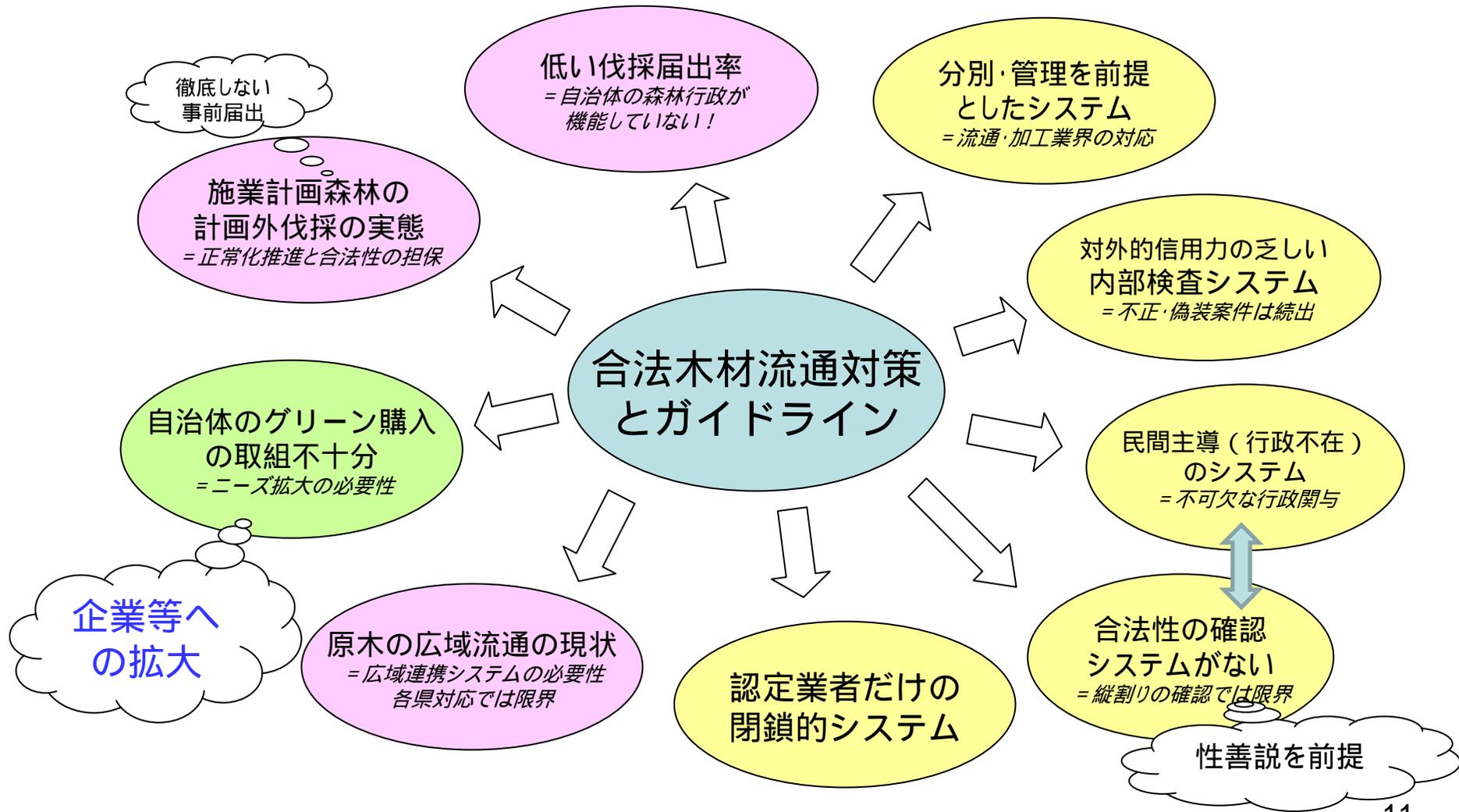
## 九州地方知事会への提案の背景

- 森林・林業行政の政策連合
- 九州材の販路拡大(ブランド化)
- 無秩序伐採と再造林放棄地の問題
- 低い伐採届の提出率
- 国の「合法木材ガイドライン」の見直し
- 素材流通の広域化による各県連携の必要性

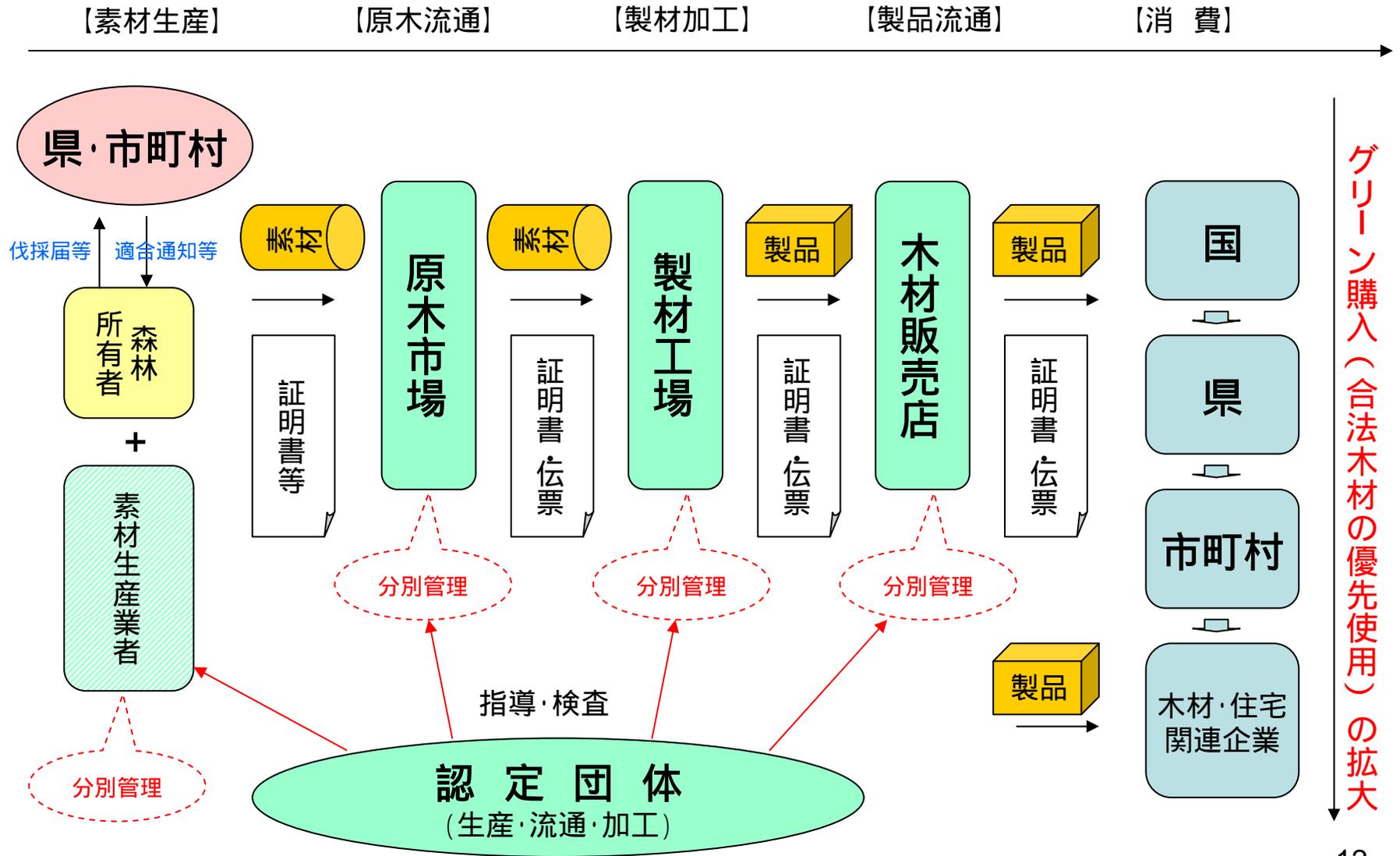
# 合法木材の流通とグリーン購入推進のねらい



# 合法木材流通促進上の課題



# 合法木材流通のフロー図



グリーン購入（合法木材の優先使用）の拡大

# 九州連合の取り組み

1. 独自の合法木材推進方針、実施要領を策定
  - ・施業計画森林の事前届
  - ・各県・市町村の連携
  - ・検査・指導体制の強化
2. 生産(流通)達成目標の設定と進行管理
3. H21.4から各県で合法木材を100%使用
4. 民間ユーザーへの合法木材の働きかけ

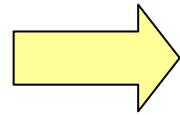
# 第131回 九州地方知事会議



平成20年5月22日調印

# 新たな規制対策の検討

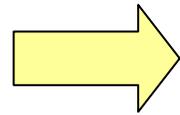
1. 森林法での規制



(国の見解)

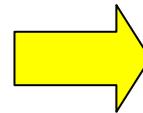
1. 普通林の規制は困難
2. 特定地域の問題

2. 県条例の制定



1. 普通林の権限は市町村
2. 条例は市町村で

3. 地域森林計画の変更



市町村森林整備計画  
の変更

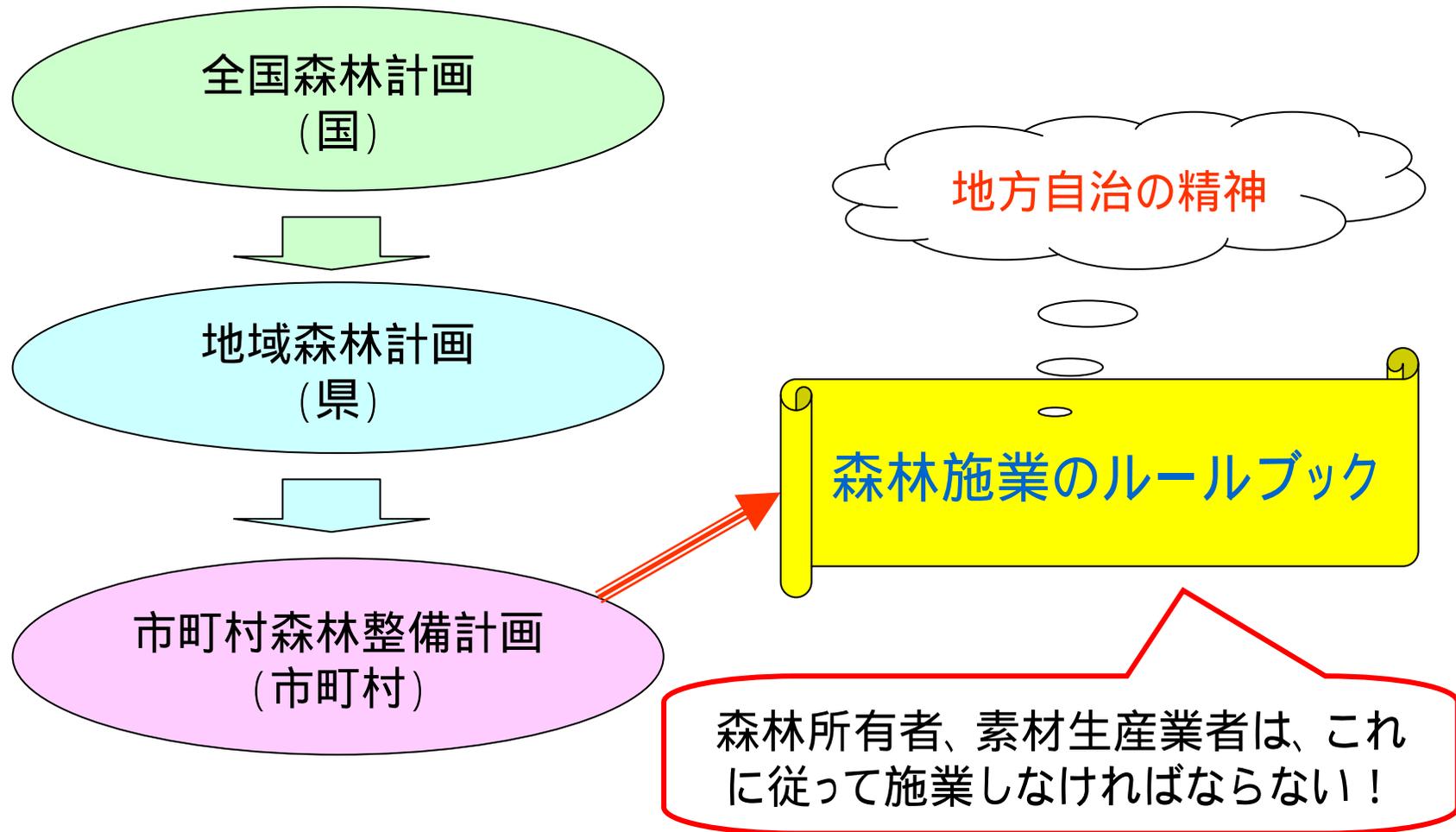
# 地域森林計画の変更

## 森林法

- 第10条の7 市町村森林整備計画の遵守
- 第10条の8 伐採及び造林の届出
- 第10条の9 伐採及び造林計画の変更命令
- 第10条の10 施業の勧告等
- 第10条の11 知事の調停

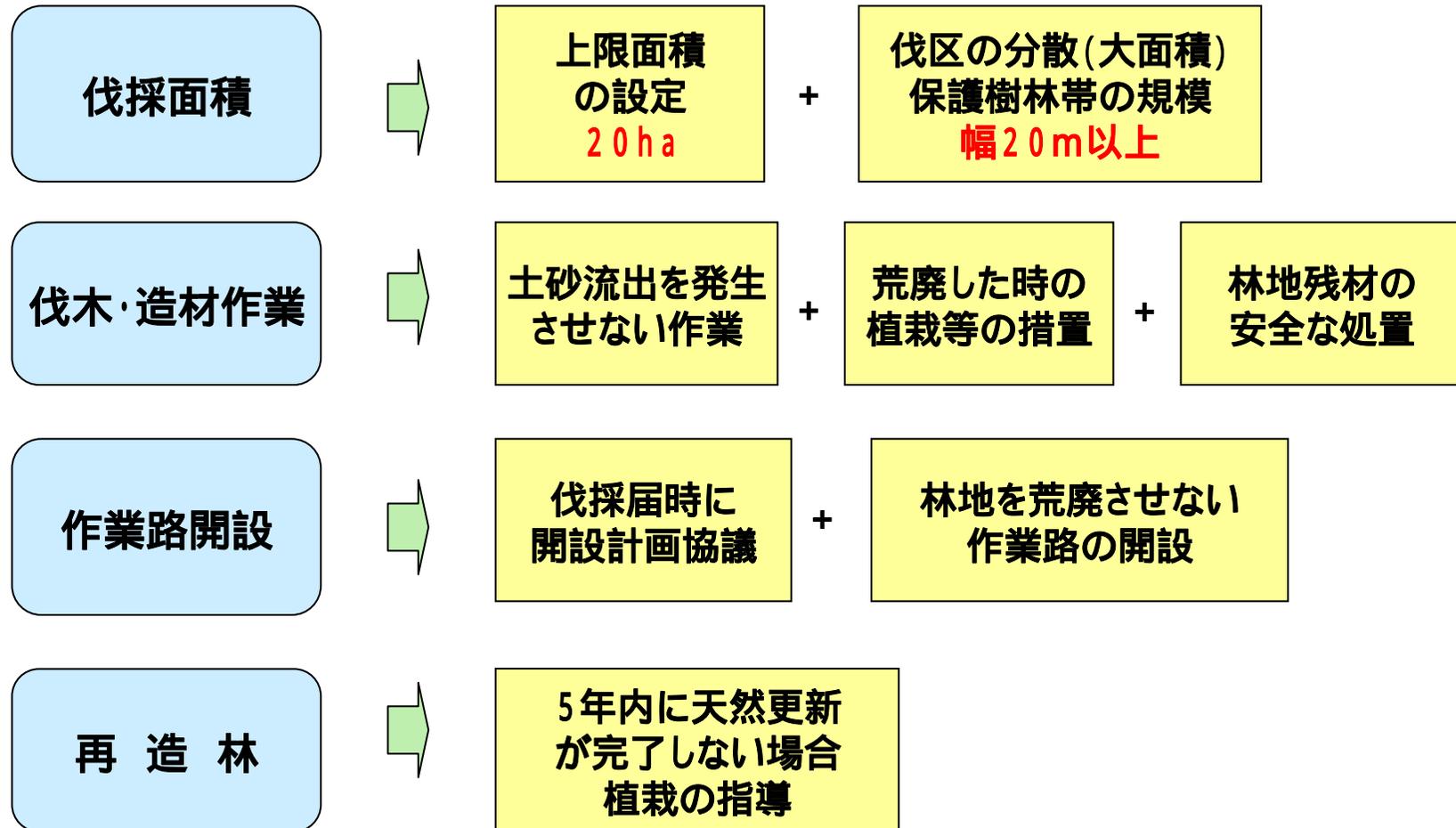
# 市町村森林整備計画の重要性

(ルールブックの充実)



# 皆伐作業に関する新たな規制項目

## 大分県地域森林計画書の変更(H20.4~)



# 自主行動規範

## 素材生産活動の適正化のための自主的行動規範

私ども大分県内で活動する素材生産事業者の有志は、昨今の森林伐採に伴う林地の荒廃や再造林放棄地問題に鑑み、素材生産活動が持続的森林経営に支えられたものであることを強く認識し、以下に沿って地域の生活環境や防災に配慮した適正な伐採活動に取り組んでまいります。

### 記

1. 森林の伐採に際しては、法律に基づき、保安林にあっては伐採許可申請書を県知事に、普通林にあっては伐採届を市町村長に提出し、その許可等を受けた後、伐採作業に着手します。  
なお、1ha以上の皆伐にあっては、伐採許可旗や伐採届旗を現地に掲揚します。
2. 1箇所当たりの皆伐面積は、普通林にあっては原則として20ha、保安林にあっては10haを超えないことを厳守し、特に、土砂崩壊や落石の恐れ等がある林地については、大面積の伐採を控えます。  
また、大面積の伐採にあっては伐区と伐区の間幅20m以上の保護樹林帯を設けるよう配慮します。
3. 伐採作業に大型林業機械等を利用する場合は、伐木、造材、運材作業に伴い林地の荒廃を招かないよう配慮します。  
また、やむを得ず林地荒廃が発生した場合は、速やかに土砂流出防止等の措置を講じるとともに、人工植栽により森林の早期回復を図ります。
4. 枝払いや玉切等の造材にあたっては、作業で生じた枝条や根株等の林地残材が落下・流出しないよう必要な措置を講じます。
5. 作業路の開設にあたっては、安全性、耐久性のある構造とし、林地の荒廃や災害発生をもたらす無秩序な開設を避けます。  
なお、作業路の開設を伴う伐採にあっては、伐採届の際に、市町村にその開設計画について事前に協議します。
6. 自らが生産した素材の出荷・販売に際しては、原木市場等に対し、伐採許可書や適合通知書など合法伐採を証明する書類を提出し、合法木材の流通促進に積極的に取り組みます。

平成20年4月8日

43社が賛同  
県シェア3/4

大分県森林組合連合会  
大分県造林素材生産事業協同組合  
適正な素材生産活動を進める有志事業者

### 1. 伐採届の徹底と届旗の掲揚

### 2. 1箇所20ha以上の皆伐制限 幅20mの保護樹林帯の設置

### 3. 林地荒廃を招かない伐出作業 荒廃地の植栽

### 4. 林地残材の適正処理

### 5. 秩序ある作業道の開設 開設計画を伐採届時に協議

### 6. 合法木材の流通促進

平成20年4月8日知事報告19